



2018年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年5月14日

上場会社名 アルヒ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7198 URL <http://aruhi-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO兼 (氏名) 浜田 宏
 C00
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CF0 (氏名) 吉田 恵一 TEL 03 (6229) 0777
 定時株主総会開催予定日 2018年6月27日 配当支払開始予定日 2018年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	20,433	△4.8	5,199	6.9	4,769	47.8	4,769	47.8	4,769	47.8
2017年3月期	21,472	27.0	4,864	56.7	3,227	93.8	3,227	168.1	3,227	158.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	134.18	131.80
2017年3月期	91.94	91.01

(参考) 調整後税引前利益 2018年3月期 5,537百万円 2017年3月期 4,951百万円
 調整後当期利益 2018年3月期 5,004百万円 2017年3月期 3,310百万円

- (注1) 当社は、経営上の重要な指標として調整後税引前利益、調整後当期利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2)～(4)」をご覧ください。
- (注2) 当社は、2017年10月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	84,295	21,343	21,343	25.3	598.52
2017年3月期	87,230	20,659	20,659	23.7	588.36

- (注1) 当社は、2017年10月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり親会社所有者帰属持分を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	2,364	△387	△4,617	10,704
2017年3月期	8,281	△381	△6,588	13,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2018年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00	784	16.5	3.7
2019年3月期(予想)	-	22.00	-	22.00	44.00		36.5	

(注1) 上記の他、2018年3月期に2017年9月29日を臨時の基準日として実施された配当(1株当たり113円40銭)があります。これは非上場化以降無配が継続していた状況等を考慮の上、一時的に実施したものであり、配当原資には資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,400	9.6	6,100	17.3	4,270	△10.5	4,270	△10.5	120.12

(注) 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	36,080,600株	2017年3月期	38,000,000株
② 期末自己株式数	2018年3月期	420,036株	2017年3月期	2,885,900株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	35,548,221株	2017年3月期	35,110,900株

(注) 当社は、2017年10月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 調整後税引前利益及び調整後当期利益を以下の算式により算出しております。

調整後税引前利益 = 税引前利益 + 上場関連費用

調整後当期利益 = 当期利益 + 上場関連費用 + 調整項目の税効果調整

(3) 調整後税引前利益及び調整後当期利益はIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、第三者にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は非経常的な費用項目(通常の営業活動の結果を示しているとは考えられない項目)を除外しております。

(4) 調整後税引前利益及び調整後当期利益は、税引前利益及び当期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後税引前利益及び調整後当期利益は、同業他社の同指標又は類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

※ 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2018年3月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

	基準日 (2017年9月29日)
1株当たり配当金	113円40銭
配当金総額	3,999百万円

(注) 純資産減少割合 0.000

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の動向や金融市場に不透明感はありましたが、堅調な企業業績を受け、雇用状況も改善している事から、概ね景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する住宅関連業界については、雇用・所得環境の改善傾向が続いている事に加え、政府による住宅取得支援制度の継続や日本銀行による金融緩和政策等の影響により住宅ローン金利が低水準で推移していることを背景として、住宅取得需要は底堅く推移しております。

このような状況のもと、当連結会計年度の当社グループの新規融資実行件数は、①主力商品である「フラット35」関連商品については、融資金利が過去最低水準を維持しており、新規借入需要が堅調に推移するなか、代理店運営体制の強化や当社グループ独自商品である「ARUHIスーパーフラット8」「ARUHIスーパーフラット9」等の商品販売に注力したこと、②一昨年度に導入した銀行代理業者としての変動金利商品の販売が本格的な軌道にのってきたこと、などを背景として堅調に増加しました。

一方、住宅ローン金利の低下局面で昨年度に急速に高まっていた借換需要は、当連結会計年度当初より落ち着いた動きとなっており、借換融資実行件数は昨年度と比較して大きく減少しました。

このような状況のもと、融資実行業務に関しては、借換融資実行件数減少の影響が大きく、オリジネーション・フィー売上が減少する一方、「フラット35」のパッケージ・ローンである「フラットα」や当社独自の商品である「スーパーフラット」などに関する貸付債権流動化関連の営業収益が増加したことから、当連結会計年度の営業収益は20,433百万円（前年同期比4.8%減）と昨年度に対し小幅な減少となりました。一方、借換の大きな減少に伴う営業費用の減少もあり、税引前利益は5,199百万円（前年同期比6.9%増）と昨年度に対して増益となりました。当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は4,769百万円（前年同期比47.8%増）となりました。なお、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益が大きく増加している要因は、前連結会計年度においては当社の税務上の繰越欠損金に対して繰延税金資産を認識しておりませんでした。2017年7月1日に当社の子会社であった旧アルヒ株式会社を吸収合併したことに伴い、当連結会計年度において、将来その控除対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、1,240百万円の繰延税金資産を認識したことによるものです。

なお、当社グループは住宅ローン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2,935百万円減少し84,295百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が2,640百万円、営業貸付金が3,138百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3,619百万円減少し62,951百万円となりました。これは主として、預り金が1,533百万円、未払法人所得税が1,236百万円それぞれ減少したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べて683百万円増加し21,343百万円となりました。これは主として、利益剰余金が4,769百万円増加した一方、3,999百万円の配当が行われたことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は10,704百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,640百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,364百万円の収入となりました。これは主として、税引前利益が5,199百万円となり、営業貸付金の減少額3,138百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、預り金の減少額1,533百万円や法人所得税の支払額2,229百万円などのキャッシュの減少要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは387百万円の支出となりました。これは主として、無形資産の取得による支出が467百万円となったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,617百万円の支出となりました。これは主として、短期借入金の純増額が6,569百万円のキャッシュの増加要因があったものの、流動化負債の減少額4,972百万円及び配当金の支払額3,999百万円などのキャッシュの減少要因があったことによります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2019年3月期）については、「スーパーフラット」及び銀行代理業務として販売する変動金利商品等による新規の融資実行件数が引き続き堅調に推移することが見込まれることから、連結業績見通しについては、営業収益22,400百万円（前年同期比9.6%増）、税引前利益6,100百万円（同17.3%増）親会社の所有に帰属する当期利益4,270百万円（前年同期比10.5%減）を予想しております。税引前利益につき増益を見込む一方、当期利益の減少を見込む背景としては、2018年3月期連結会計年度における1,240百万円の繰延税金資産の計上が影響することによるものであります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	13,345	10,704
売上債権	561	575
営業貸付金	36,688	33,550
預け金	4,073	5,033
未収入金	37	99
その他の金融資産	673	613
その他の資産	288	288
有形固定資産	309	222
のれん	24,464	24,464
無形資産	6,258	7,647
繰延税金資産	530	1,094
資産合計	87,230	84,295
負債		
預り金	10,477	8,944
リース債務	1,306	1,406
借入債務	50,709	50,170
引当金	94	23
未払法人所得税	1,641	405
その他の金融負債	556	553
その他の負債	1,784	1,447
負債合計	66,570	62,951
資本		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金	15,051	10,137
自己株式	△1,442	△614
利益剰余金	3,579	8,349
親会社の所有者に帰属する持分	20,659	21,343
資本合計	20,659	21,343
負債・資本合計	87,230	84,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益	21,472	20,433
営業費用		
金融費用	△3,654	△2,822
販売費及び一般管理費	△12,606	△11,710
その他の費用	△21	△134
営業費用合計	△16,282	△14,667
その他の収益・費用		
その他の収益	4	12
その他の費用	△329	△578
その他の収益・費用合計	△325	△566
税引前利益	4,864	5,199
法人所得税費用	△1,636	△429
当期利益	3,227	4,769
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,227	4,769
当期利益	3,227	4,769
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	91.94	134.18
希薄化後(円)	91.01	131.80

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	3,227	4,769
その他の包括利益		
税引後その他の包括利益	-	-
当期包括利益	3,227	4,769
当期包括利益の帰属 親会社の所有者 当期包括利益	3,227	4,769

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	合計	
2016年4月1日残高	9,471	9,048	△1,447	349	17,422	17,422
当期利益	-	-	-	3,227	3,227	3,227
当期包括利益合計	-	-	-	3,227	3,227	3,227
減資	△6,000	6,000	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	5	-	5	5
新株予約権	-	3	-	1	4	4
所有者との取引額合計	△6,000	6,003	5	1	9	9
2017年3月31日残高	3,471	15,051	△1,442	3,579	20,659	20,659

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	合計	
2017年4月1日残高	3,471	15,051	△1,442	3,579	20,659	20,659
当期利益	-	-	-	4,769	4,769	4,769
当期包括利益合計	-	-	-	4,769	4,769	4,769
自己株式の取得	-	△2	△614	-	△617	△617
自己株式の処分	-	39	483	-	522	522
自己株式の消却	-	△959	959	-	-	-
配当金	-	△3,999	-	-	△3,999	△3,999
新株予約権	-	8	-	-	8	8
所有者との取引額合計	-	△4,914	828	-	△4,085	△4,085
2018年3月31日残高	3,471	10,137	△614	8,349	21,343	21,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	4,864	5,199
減価償却費及び償却費	462	512
回収サービス資産償却費	1,994	1,270
減損損失	-	129
受取利息	△701	△640
FVTPLの金融資産から生じる収益	△1,042	△1,131
支払利息	416	555
貸付債権流動化関連収益	△1,714	△3,157
売上債権の増減額 (△は増加)	△70	△13
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△7,547	3,138
預け金の増減額 (△は増加)	△140	△959
未収入金の増減額 (△は増加)	12,284	△62
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△34	48
その他の資産の増減額 (△は増加)	25	△0
預り金の増減額 (△は減少)	△1,401	△1,533
引当金の増減額 (△は減少)	11	△70
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	112	△40
その他の負債の増減額 (△は減少)	500	△320
その他	△175	393
小計	7,844	3,318
利息の受取額	1,743	1,772
利息の支払額	△362	△497
法人所得税の支払額	△944	△2,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,281	2,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△395	△467
その他	14	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△381	△387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	2	6
自己株式の取得による支出	-	△614
自己株式の処分による収入	5	519
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,282	6,569
流動化負債の増減額 (△は減少)	△6,692	△4,972
長期借入による収入	25	20,237
長期借入金の返済による支出	△1,000	△22,434
セール・アンド・リースバックによる収入	236	534
リース債務の返済による支出	△446	△463
配当金の支払額	-	△3,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,588	△4,617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,311	△2,640
現金及び現金同等物の期首残高	12,033	13,345
現金及び現金同等物の期末残高	13,345	10,704

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度の連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

新たに適用する主な基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	新設・改訂の概要
IAS第7号 キャッシュ・フロー計算書	財務活動にかかる負債の変動の開示の改訂
IAS第12号 法人所得税	未実現損失に関する繰延税金資産の認識の改訂

上記の基準書及び解釈指針の適用による当連結会計年度の連結財務諸表への重要な影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

①セグメント情報

当社グループの事業内容は、長期固定金利の「フラット35」をはじめ、変動金利や固定選択型住宅ローンの貸付、回収及びこれに付帯する各種保険の販売等であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(i)セグメントの収益及び業績

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(ii)地域別に関する情報

当社グループの連結損益計算書の営業収益は、全て外部顧客からの国内営業収益から構成されるため、地域別の営業収益の記載を省略しております。

また、連結財政状態計算書の非流動資産は、全て国内所在地に帰属するため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(iii)主要な顧客に関する情報

当社グループは、外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客(グループ)は存在しないため、記載を省略しております。

②サービスに関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
融資実行業務	14,791	11,987
債権管理回収業務	2,190	2,390
保険関連業務	816	940
ファイナンス業務	3,459	4,929
その他業務	214	184
合計	21,472	20,433

(1株当たり情報)

当社は、2017年10月13日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	3,227	4,769
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する普通株主に係る当期利益 (百万円)	3,227	4,769
当期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する普通株主に係る当期利益 (百万円)	3,227	4,769
基本的期中平均普通株式数 (株)	35,110,900	35,548,221
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式増加数 (株)		
ストックオプションによる増加 (株)	355,700	641,055
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた期中平均普通株式数 (株)	35,466,600	36,189,276
基本的1株当たり当期利益 (円)	91.94	134.18
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	91.01	131.80

(重要な後発事象)

該当事項はありません。